

## 《研究ノート》

### カナダの産業発展と貿易構造 (一)

—一八七〇—一九二三—

飯沢英昭

- I 序
- II ステープル理論を廻って (以上本号)
- III 産業発展 (以下一二月号)
- IV 貿易構造
  - (A) 輸出構造
  - (B) 輸入構造
- V 結び

#### I 序

本稿の主たる目的は、自治領設立(一八六七年)から第一次世界大戦前夜に至るまでのカナダの産業発展と貿易構造の長期的趨勢をとりあげ、若干の基礎的資料を整理して、その間の関連を分析することにある。

自治領設立以降第一次大戦前夜に至る約四〇数年の期間は、いわばカナダの「自律的国民経済の形成期」であって、後進的

な段階から工業化への道を着実に辿りつつあった時期といってもよい。しかし、その間一様な発展を経験したのではなく、世紀転換点を境に、それ以前が発展速度の比較的緩慢ないわばテイクオフの準備期、今世紀初頭がテイクオフの時期と時期区分することができ(1)。特に、テイクオフ期の加速度的発展は、横断的な国際比較の上でもカナダ経済史の上でも最も急速であつて、それが膨大な移入民と巨額の外資の流入下に達成されたことは、カナダ経済発展の一つの特徴といえよう。

一方、経済発展過程における対外経済関係に眼を転ずれば、カナダは、終始一貫してイギリス・アメリカ合衆国の二国に対してだけその関係をとり結んできた。このカナダの閉鎖的経済関係が第二の特徴である。

かかる特徴を有したカナダ経済は、それではいかなる発展パターンを辿つたであろうか。より具体的に言えば、カナダの急速な経済発展の推進主体は何であつたか。この設問に対する一つの解答として、これまで強調されてきたのは、貿易、特に輸出の役割である。確かに、急速な経済発展と貿易は緊密な相関を有していたことは否定できない。それでは一体、貿易は経済発展にどのようにかわりあい、又それにどのような寄与をなしたか。更に、経済発展の過程で、貿易構造はどのような変容を辿つたか。そして、その貿易構造の変容は、カナダの対外経済関係にどのような変化をもたらしたか。

これらの問いに若干の解答を与えるために、以下、IIでは、これまで提示された有力な分析ツールとしてのステープ

ル理論に対して検討を加え、続くⅢで、産業発展の実証分析を、そしてⅣで貿易構造のより詳細な分析を行なう。

- (1) ロストウは、カナダのティクトオフ期を一八九六一一九一四年としている。W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1960, PP. 42-43. ロストウの段階論的把握に異議を唱えたバーナムは、カナダの経済発展は一八七〇年以降着実に進化したと主張している。Bertram, G. W., "Economic Growth in Canadian Industry, 1870-1915: The Staple Model and the Take-off Hypothesis," *C. J. E. P. S. XXIX* (May 1963) PP. 159-184.
- (2) Maddison, A., "Growth and Fluctuations in the World Economy, 1870-1960," *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Rev.* XV (1962) PP. 127-195. を参照。
- (3) 後進産業国の産業発展過程に果す貿易の動態的役割についての理論として、「雁行形態論」と「スティーブル理論」を代表として挙げられている。

## II スティーブル理論を廻って

「スティーブル理論」staple theory (または「スティーブル・モデル」staple model)「スティーブル接近法」staple approach (ともしゅ)は、新定住地域カナダ(①豊富な天然資源に恵まれた土地に比較して相対的に稀少な労働と資本の存在)②土地所有等に前近代的社会構造が早期に解体してしまふ、と云ふ二つの

固有の特徴を有している)の経済発展のパターンを説明する上で展開されたもので、特定の天然資源の賦存が資本と労働を引きつけて、スティーブル(staples—主要産物原料)の輸出が、経済発展の主導部門となる。そして、このスティーブル輸出産業を核として、国内の他産業が次々と成立し発展する。これがスティーブル理論の骨子である。そこで、以下でスティーブル理論の論理構造をおおまかにサーヴェイしておくて便利であらう。

スティーブル理論の創始者は、カナダの経済史家故ハロルド・イニス Harold Adams Innis であり、彼の輝しい<sup>(1)</sup>幾多のカナダ経済史研究の中で展開されたのがその原型をなす。その後、イニスの後継者等によってその伝統が受け継がれ、一層の理論的緻密化が重ねられて今日に至っている。また、スティーブル理論の立場から、カナダ経済史を叙述した論文もかなりの数にのぼっている。代表的著者とその論文を列挙すれば次の通りである。

Watkins, M. H., "A Staple Theory of Economic Growth," *C. J. E. P. S. XXIX* (May 1963). Bertram, G. W., "Economic Growth in Canadian Industry, 1870-1915: The Staple Model and the Take-off Hypothesis," *C. J. E. P. S. XXIX* (May 1963). Hartland, P., "Factors in Economic Growth in Canada," *J. E. H. XV*, 1955. Gaves, R. E. and Holton, R. H., *The Canadian Economy: Prospect and Retrospect*, 1959. Corbett, D. C., "Immigration and Economic Development," *C. J. E. P. S. XVII* (Aug. 1951). Plumtree, A. F. W., "The Nature of Political and Economic Development

opment in the British Dominions," C. J. E. P. S. III (Nov. 1937). Caves, R. E., "Vent for Surplus Models of Trade and Growth," in Baldwin, R. E. et al., *Trade, Growth, and Balance of Payments: Essays in Honor of Gottfried Harberler*, Chicago, 1965. Caves, R. E., "Export-led Growth and the New Economic History" in J. N. Bhagwati, R. W. Jones, R. A. Mundell and J. Vanek et al., *Trade, Balance of Payments and Growth: Papers in International Economics in Honor of Charles P. Kindleberger*, 1971. それにアメリカ経済史に適用したものは North, D. C., *The Economic Growth of the United States, 1790—1860*, 1961. ステープル理論は、経済成長一般理論ではなく、また、輸出先導型一般成長論でもない。それは、すぐれて経済史と経済理論のリンクージ(連関)をねらいとする理論である。カナダ経済史の文脈で、ステープル理論は次のように展開されている。まず、ステープル輸出品(多量の天然資源の投入を必要とし、相対的にわずかの加工度しか必要とせず、国際市場でかなりのシェアを占めうる輸出品)が経済の主導部門として、経済成長一般の速度を決定するというのがその中心概念であったが、カナダの歴史に照してみれば、ステープル輸出品として、魚類、穀物(特に、小麦及び小麦粉)、木材及び木材製品、酪農品(特に、家畜、肉製品、チーズ)、非鉄金属をその代表として挙げることができる。これまで未利用の広大な土地がある種の外生要因(発見・技術革新・交易条件の有利化・内外輸送コスト

の改善等)<sup>(2)</sup>によって資源集約財(ステープル)に比較優位を与える。そして、このステープル生産の拡大・輸出の伸長に伴う国内他産業の成生・発展のメカニズムは、次の三つの諸連関効果 Linkage effects によって説明される。A・O・ハンマン<sup>(3)</sup>のタムノロジーを用いれば、(一)前方連関効果 forward linkage effect、(二)後方連関効果 backward linkage effect、それに(三)最終需要連関効果 final demand linkage effect がそれぞれである。前方連関効果は、ステープルを中間投入物として使用し、それに若干の加工を加え付加価値を高めて最終需要部門に供給する産業Ⅱステープル加工産業の誘発投資を促進する。このようなステープル加工産業に、カナダの代表的産業である製粉業、木材加工業、酪農製品業を挙げることができる。第二の後方連関効果は、ステープル産業へ中間財を提供する産業の誘発投資効果を意味するが、この場合、典型としてあらわれるのが、ステープル産業に外部効果を与える輸送体系整備への誘発投資である。当該期間のカナダの鉄道建設の発展速度はめざましく、一人当たり敷設マイル数の伸長は世界最高を示している<sup>(4)</sup>。また、ステープル生産に使用される農業用機械・林業用機械産業への誘発投資も後方連関効果の好例である。最後の最終需要連関効果は、ステープル輸出の伸長に伴なう所得増加が、直接国内消費財産業の誘発投資に導く効果をいう。この効果は、増加所得の平均水準が高ければ高いほど、また、所得分配が平等であればあるほど、消費方向が国内必需消費財へ向かえば向かうほど強いといえる。この点に関する理論上の貢献者は R・E・ボー

ルドウィン Baldwin であり、これを最終的に規定するのは、輸出産業のもつ生産関数である、とされる。たとえば、プランテーション生産は、所得分配が相対的に不平等になるが、カナダ最大の輸出産業であった小麦産業（自作農場生産）にあっては、平等になるといふものである。以上が諸連関効果を通じてステープル輸出伸長の他産業への波及効果である。それゆえ、ステープル理論は、一種の資本形成の理論といつてよい。

更に、ステープル理論のもつもう一つの重要な特徴として、ステープル輸出の拡大が経済発展に果す供給サイドの貢献を主張している点を挙げることができる。一般に、経済成長を規定する独立変数として、労働力成長、資本蓄積それに技術進歩を挙げることができるが、ステープル輸出の拡大基調が、相対的に稀少な生産要素である資本と労働を、そしてそれらに付随して技術を海外から大々的に吸誘するのに成功した、とステープル理論は主張する。特に、今世紀初頭（一九〇〇—一九一三年間）の連続的な移入民と外資の流入は、その多くが直接間接小麦輸出の伸長によるといわれる。ヴァイナー J. Viner の推計によると、この間カナダに流入した外資は、総額二、五四六百万ドルに達し、うちイギリスから一、七五三百万ドル、アメリカ合衆国から六三〇百万ドルとなっている。この外資は、カナダ国内総資本形成のかんりの比率を占め、一九〇一—一九〇五年平均二三・五%、一九〇六—一九一〇年平均三三・三%、一九一一—一九一五年平均四六・二%と年が経つにつれてその比率が高まっている。一方、一九〇一—一九一一年間にカナダに定

着した移入民の数は、六五万人に達し、続く三年間だけで五〇万にのぼった。ところで、ケアンクロス Cairncross, A. K. の推定によれば、移入民全体の年齢構成は、かなりの程度、労働年齢人口に集中しており、その比率は六〇%を超えるとされ、更に、年々のカナダ新規労働市場のこれまた六〇%が移入民労働によって占められたという。この膨大な移入民労働によって稼いだされた賃金所得は、一部海外へ漏出したとしても、前述したカナダ国内消費財産の誘発投資を促進する有力な需要基盤を形成したと考えることは理にかなっている。そればかりではない、移入民によつてもたらされた急激な人口増加は、必然的に都市化を招いたとされ、都市建設には巨額の資本が投下された。住宅建設、電気、ガス設備、輸送設備、他の公共施設への需要が急速に拡大した。こうした社会的間接資本の整備は、それ自体、他の諸産業の発展に多大の影響を与えるものである。ともあれ、資本と労働に関する限り、供給が非弾力的であったカナダ国内市場で、この外資と移入民の果たした役割は積極的に評価されてよい。ところで、要素供給の量的貢献に加えて、その質的側面も又重要である。資本と移入民によつてもたらされた、経営能力、高度な技術知識は、カナダの輸出産業更には他の多くの産業に強力な内部経済をもたらし、市場機会を感じし開発能力に秀でた企業者、高度な技術を身につけた熟練労働者の多くは海外からもたらされ、それが国内の労働移動とあいまって、カナダ経済全般の技術水準を高める役割を担ったのである。

以上、大雑把にステープル理論の論理構造を辿ってきたが、それは、一言でいって、ステープル輸出伸長を起点とする、一方では、他産業への誘発投資効果を、他方では、経済成長を規定する労働力成長、資本蓄積、技術進歩に果す役割を強調するすぐれて記述的理論である、といつてよいであろう。そして、カナダの経済史上、今世紀初頭の急速な発展期にこのステープル理論が最もきれいな形で妥当するといわれるのである。

しかしながら、このステープル理論の妥当性に関して、バックレーからいちはやく批判の矢が浴せられている。その主要な批判点は、カナダの経済発展にステープル理論が妥当するのは、自治領設立以前のきわめて初期の段階であつて、問題の期間については、発展の主要因は、海外から与えられたものではなく、国内の建設業や他の製造業の発展に求めるべきである、というものである。更に、この議論を一步進めて、チェンバーズ(Chambers, E. J. と Gordon, D. F. から)、ステープル理論の妥当性に疑問が投げかけられた。いわれるところのカナダの小麦ブームは、果して、カナダの一人当り所得の増加にどれほどの貢献をなしたであろうか。彼等は、かかる問題意識に立つて、操作可能なモデルを考案し、一九〇一—一九一一年間の小麦ブームの貢献度を測定した。その際とられた方法は、「虚構設定」で、一九一一年の実際の一人当り国民所得と、小麦ブームがなかったと仮定した一九一一年の一人当り国民所得を比較する方法をとっている。計測された結果は、きわめてネガティブであり、小麦ブームの役割を著しく低めている。ここ

に、ステープル理論の妥当性を廻つて論争が展開されるが、最近、ケーズ(Caves, R. E.)によつて、チェンバースとゴードンモデルで使用された資料に再検討が加えられ、小麦ブームの貢献度を再認識する試みがなされた。

いずれにせよ、カナダの経済発展を説明する上で展開されたステープル理論には、今後、一層の理論的緻密化と、より細かい実証が要求されるのである。

(1) イニスの業績については、次を参照されたい。Easterbrook, W. T. "Innis and Economics," C. J. E. P. S. XIX (Aug. 1953)。豊原治郎「カナダ経済史学と Prof. Harold Adams Innis」『関西大学商学論集』第一五巻第五一—六合併号。

(2) 農産部門における、一九〇四年のチャールズ・ソーンダース(Charles Saunders)による小麦マキス品種(Marquis wheat)の発見、及びサッドベリーのニッケル鉱山の発見。農業技術の改善には鋼鉄製スキ、製粉機ローラーの改良を挙げることができる。内外輸送については、Crow's Nest Pass Agreement(一八九七年)が、輸用小麦の鉄道運賃の低下をもたらし、鋼船体とスチームタービンの一般的使用が、大洋航路の運賃と保険料の大幅な低下をもたらし、カナダの交易条件の有利化は、輸出価格の上昇に基づくもので、カナダのステープル輸出品に対する海外需要の急増を物語っている。

カナダの交易条件の動き (1900=100)

	輸入価格 指 数	輸出価格 指 数	交易条件
1900	100	100	100
1901	101.0	102.5	101.5
1902	98.0	104.3	106.4
1903	100.7	107.6	106.8
1904	103.1	108.7	105.3
1905	102.7	105.3	102.5
1906	107.7	113.4	105.3
1907	113.8	118.5	104.1
1908	117.0	124.2	106.2
1909	108.6	123.5	113.7
1910	109.3	124.8	114.2
1911	110.0	123.7	111.9
1912	107.2	120.7	112.6
1913	110.0	122.5	111.4

〔出典〕 Urquhart, M. C. and Buckley, K. A. H., *Historical Statistics of Canada*, 1965, P. 184.

カナダの鉄道  
敷設距離

年次	マイル数
1870	2,612
1875	4,804
1880	7,194
1885	10,773
1890	13,151
1895	15,977
1900	17,657
1905	20,487
1910	24,731
1913	29,304

〔出典〕 O. J. Firestone, *Income and Wealth Series VII, Canada's Economic Development, 1867-1953*, P. 306.

- (3) Hirschman, A. O., *The Strategy of Economic Development*, (Yale University Press, 1958), 邦訳麻田四郎訳『経済発展の戦略』一九六一年。
- (4) ステールブル加工産業の発展については、続くIII・IVで論じられる。
- (5) カナダにおける鉄道の拡張は、この間、かなり着実に進化した。

輸送投資一般に関するデータは、一九〇一—一九〇五年間の年平均四〇百万ドルから、一九〇六—一九一〇年間の一〇八百万ドル、一九一一—一九一三年間の一七〇百万ドルへと急激な増大を示している。

- (9) Baldwin, R. E., "Patterns of Development in Newly Settled Regions", *Manchester School*, XXIV (May 1954), pp. 161—179. 及び "Export Technology and Development from a Subsistence Level," *E. J. LXIII* (March 1963), pp. 80—92.

(7) ベーティル・ウリーンは、次のように述べている。「いまや資本と労働との移動が密接に結びついたものであることが明らかになった。もし、一方の要素が移動すれば、経済状況、特に、要素価格に関して経済状況が、もう一方の要素をも移動させるような影響をうけるであろう。新国への移民は現地での資本需要を増加したし、また一方、資本投下—たとえば、広大な新地域を開発する鉄道の形での—は移民を促進してきた。第一次世界大戦以前のカナダへの移民は、巨額の外資導入なしには考えられないものであった。いいかえれば、カナダへの英国の投資が、彼の国への大規模な移民をもたらせた。資本か労働かのどちらかの供給の増加は、もう一方の相対的希少性を増大させ、そしてその流入を促す。もしも当事国において、一方の、自然資源の相対的供給量と、他方の、資本と労働の相対的供給量とが非常に相違している場合には、資本と労働とが相携

えて移動することになる。資本移動が、労働移動のむしろ原因なのであって……カナダでの鉄道への資本投下は、結果というより、むしろ原因であった。……」Ohlin, B., *Interregional And International Trade*, 1967. 邦訳木村保重訳『貿易理論—地域および国際貿易』p. 307. しかし、ブルームフィールドの研究によれば、むしろ逆に、循環移動の転換点で、移民が資本をリードする傾向が読みとれる。Bloomfield, A. I., *Patterns of Fluctuation In International Investment Before 1914*, 1968. なお、私が作成した一九〇〇—一九一三年間の「輸出・移入民・資本輸入の循環変動によれば、転換点年次は次の通りである。

	1909	1910	1911
(ピーク)	1902	1905	1906
輸出	1903	1906	1907
移入民	1904	1907	1907
資本輸入			
(トロフ)	1904	1907	1910
輸出	1905	1908	
移入民	1904	1909	
資本輸入			

(注) 循環変動は各々対前年度比の変化率をプロットした。

輸出の先行的発展と移入民、資本輸入が順次タイムラグをもつて追隨しているのが観測される。  
(8) 小麦ブームが移入民と外資を吸引したとの主張は、多くの論文に見いだすこ

とができる。特に、前掲した Corbett, D. C., Hartland, P., Pluntre, A. F. W. が力説している。

(9) Viner, J., *Canada's Balance of International In-debitness, 1900—1913, 1924*, P. 139, Table XLIV.

(10) Bloomfield, A. I., *ibid.*, P. 47.

(11) Carncross, A. K., *Home and Foreign Investment 1870—1913*, 1924, P. 41.

(12) マイヤーは、今世紀初頭のカナダ経済の急成長を支えた要素として、次の四つを挙げている。(一) 国境の拡大、(二) 人口成長、(三) 工業化、(四) 都市化がそれである。彼によると、これらの四つの要素が経済発展の総過程で互いに密接な関連を保ちながら、相乗作用を及ぼしたといわれる。中でも、彼は、小麦を「拡張の中核」に据えてゐる。Meier, G. M., "Economic Development and the Transfer Mechanism: Canada, 1895—1913," *C. J. E. P. S. XIX* (Feb. 1953).

(13) 次に掲げた表から、移入民の職業構成の概観をつかむことができる。

カナダにおける男子移民労働者の職業構成 (単位 1000 人)

	農 業	鉱 業	商 業	機 械 熟 練 工	未 熟 練 ・ 半 熟 練 勞 働 者	そ の 他	総 計
1904	20.8 (37.3)	2.1 (3.7)	3.4 (6.1)	13.0 (23.4)	15.7 (28.1)	0.8 (1.4)	55.8 (100.0)
1907	30.2 (22.1)	2.9 (2.7)	9.9 (7.3)	33.1 (23.8)	56.7 (41.5)	3.5 (2.6)	136.3 (100.0)
1910	45.2 (43.4)	3.6 (3.5)	8.0 (7.7)	18.6 (17.6)	24.7 (23.6)	4.4 (4.2)	104.4 (100.0)
1913	67.6 (34.6)	4.3 (2.0)	15.4 (6.4)	40.8 (15.6)	103.6 (37.5)	9.5 (3.9)	241.2 (100.0)

(注 1) 1904—1910 年は合衆国からの移住者を除く。

(注 2) 1904—1910 年は 12 歳以上の男子, 1913 年は 14 歳以上の男子。

〔資料〕 Urquhart, M. C. and Buckley, K. A. H., *Historical Statistics of Canada*, 1965, PP. 24—25 より作成。

(7) Buckley, K., "The Role of Staple Industries in Canada's Economic Development," *J. E. H.* XVII (Dec. 1958).

(8) Chambers, E. J. and Gordon, D. F., "Primary Products and Economic Growth: An Empirical Measurement," *J. P. E.* LXXIV (Aug. 1966).

(9) Caves, R. E., *ibid.*, "Export-led Growth and the New Economic History," (未完)

(一橋大学大学院博士課程)